

平成 18 年 6 月 29 日

愛知電機株式会社

第 97 期 (平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
貸借対照表注記	—————	3 P
損益計算書	—————	4 P
損益計算書注記	—————	4 P
重要な会計方針	—————	5 P～6 P

(表紙を含み全 6 ページ)

貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,948,866	流 動 負 債	8,653,723
現金及び預金	5,448,163	支払手形	2,912,831
受取手形	1,711,606	買掛金	3,608,236
売掛金	6,825,441	短期借入金	500,000
有価証券	50,048	1年内返済予定の長期借入金	408,000
商製品	6,596	1年内償還予定の社債	250,000
製材品	1,885,343	未払金	148,640
原材料	1,734,415	未払費用	723,342
仕掛品	1,082,189	未払法人税等	30,126
貯蔵品	17,579	未払消費税等	43,609
前払費用	17,252	預り金	28,936
その他	171,092		
貸倒引当金	△ 863	固 定 負 債	13,571,535
固 定 資 産	24,337,584	社債	1,750,000
有 形 固 定 資 産	7,683,502	長期借入金	7,661,000
建物	2,994,437	退職給付引当金	3,850,868
構築物	171,845	役員退職慰労引当金	309,667
機械及び装置	1,098,821		
車両及び運搬具	24,847	負 債 合 計	22,225,258
工具・器具及び備品	441,431	資 本 金	4,053,053
土地	2,839,834		
建設仮勘定	112,284	資 本 剰 余 金	2,199,185
無 形 固 定 資 産	21,597	資本準備金	2,199,185
ソフトウェア	13,932		
諸利用権	7,664	利 益 剰 余 金	13,238,155
投 資 そ の 他 の 資 産	16,632,485	利益準備金	812,284
投資有価証券	7,204,351	任意積立金	10,185,513
子会社株式	5,629,770	固定資産圧縮積立金	185,513
子会社出資金	160,000	別途積立金	10,000,000
長期貸付金	1,304,255	当期未処分利益	2,240,357
長期前払費用	34,944		
繰延税金資産	1,616,685	株 式 等 評 価 差 額 金	1,583,820
保険積立金	44,665		
その他	710,586	自 己 株 式	△ 13,022
貸倒引当金	△ 72,772	資 本 合 計	21,061,192
資 産 合 計	43,286,451	負 債 及 び 資 本 合 計	43,286,451

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する短期金銭債権	2,002,464千円
子会社に対する長期金銭債権	1,304,000千円
子会社に対する短期金銭債務	1,450,932千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	21,940,984千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。	
5. 担保に供している資産	
有形固定資産	3,389,340千円
6. 自己株式数	68,551株
7. 保証債務	704,829千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,583,820千円

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：千円)

科 目		金 額
経常 損益の部	営業 損益の部	21,720,606
	営業 費用	21,382,272
	営業 費用	18,488,797
	営業 費用	2,893,474
	営業 利益	338,334
	営業 外損益の部	521,286
特別 損益の部	営業 外損益の部	327,853
	営業 外損益の部	117,245
	営業 外損益の部	76,187
	営業 外損益の部	165,428
	営業 外損益の部	9,776
経常利益		628,002
特別 損益の部	特別 利益	8,562
	特別 損失	7,488
	特別 損失	1,074
	特別 損失	65,687
税引前当期純利益		561,109
法人税，住民税及び事業税		12,352
法人税等調整額		△ 194,742
当期純利益		743,500
前期繰越利益		1,593,235
中間配当額		96,379
当期未処分利益		2,240,357

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

- | | |
|-------------|-------------|
| 2. 子会社との取引高 | 2,159,040千円 |
| 売上高 | 3,680,037千円 |
| 仕入高 | 1,187,434千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 14円87銭 |

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式
 - (3) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額：全部資本直入法）
（売却原価：移動平均法）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法
建物（建物附属設備を除く）
その他 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。
均等償却
 - (4) 長期前払費用
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式